

大和住銀／ コロンビア米国株 リバーサル戦略ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用)／
Bコース(ダイワ投資一任専用)
【運用報告書(全体版)】

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

第 8 期
決算日 2024年6月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日:2016年9月26日)
運用方針	外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)は以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス 米国の株式等 原則として組入資産に対して対円で為替ヘッジを行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等 大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)は以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス 米国の株式等 原則として為替ヘッジは行いません。 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。 ■米国株式を実質的な投資対象とし、コロンビア社の米国株リバーサル戦略により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」における株式の銘柄選択にあたっては、個別企業のファンダメンタルズを勘案したリバーサル(逆張り)戦略により行います。外国投資信託証券における株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P 500インデックス (配当)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	当	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期 (2020年6月15日)	13,035	0	4.9	151.42	7.4	0.0	97.9	786
5期 (2021年6月15日)	18,196	0	39.6	215.22	42.1	0.0	98.3	1,599
6期 (2022年6月15日)	15,466	0	△15.0	191.68	△10.9	0.0	97.3	1,530
7期 (2023年6月15日)	17,430	0	12.7	228.26	19.1	0.0	97.4	1,993
8期 (2024年6月17日)	20,785	0	19.2	287.87	26.1	0.0	97.4	2,636

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P 500インデックス (配当)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率		当	騰落率		
(期首) 2023年6月15日	円	%		%	%	%
	17,430	—	228.26	—	0.0	97.4
6月末	17,482	0.3	229.62	0.6	0.0	97.4
7月末	18,134	4.0	239.55	4.9	0.0	97.6
8月末	17,813	2.2	236.41	3.6	0.0	97.4
9月末	16,931	△2.9	225.44	△1.2	0.0	96.9
10月末	16,241	△6.8	218.68	△4.2	0.0	97.5
11月末	17,933	2.9	239.23	4.8	0.0	97.7
12月末	18,652	7.0	251.82	10.3	0.0	95.3
2024年1月末	19,127	9.7	259.51	13.7	0.0	96.9
2月末	19,701	13.0	267.52	17.2	0.0	97.5
3月末	20,133	15.5	277.63	21.6	0.0	95.6
4月末	19,680	12.9	270.54	18.5	0.0	97.8
5月末	20,110	15.4	277.24	21.5	0.0	97.6
(期末) 2024年6月17日	20,785	19.2	287.87	26.1	0.0	97.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率	純資産額
	(分配落)	税金 配込	期騰 落率	期騰 落率	期騰 落率			
4期（2020年6月15日）	円 14,824	円 0	% 5.2	161.17	% 6.0	% 0.0	% 97.9	百万円 669
5期（2021年6月15日）	21,330	0	43.9	235.21	45.9	0.0	98.5	1,221
6期（2022年6月15日）	22,137	0	3.8	256.87	9.2	0.0	97.6	1,983
7期（2023年6月15日）	26,811	0	21.1	318.07	23.8	0.0	97.7	3,009
8期（2024年6月17日）	38,052	0	41.9	450.11	41.5	0.0	97.4	6,687

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月15日	円 26,811	% -	318.07	% -	% 0.0	% 97.7
6月末	27,943	4.2	330.44	3.9	0.0	97.6
7月末	28,255	5.4	335.18	5.4	0.0	97.7
8月末	28,978	8.1	343.06	7.9	0.0	97.9
9月末	28,333	5.7	334.70	5.2	0.0	97.3
10月末	27,331	1.9	324.51	2.0	0.0	97.9
11月末	29,874	11.4	349.22	9.8	0.0	98.2
12月末	29,926	11.6	354.50	11.5	0.0	95.6
2024年1月末	32,326	20.6	380.06	19.5	0.0	97.8
2月末	34,061	27.0	400.07	25.8	0.0	97.7
3月末	35,117	31.0	417.23	31.2	0.0	88.9
4月末	35,683	33.1	421.31	32.5	0.0	96.2
5月末	36,595	36.5	431.31	35.6	0.0	96.9
(期末) 2024年6月17日	38,052	41.9	450.11	41.5	0.0	97.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

基準価額等の推移

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,430円
期末	20,785円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+19.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

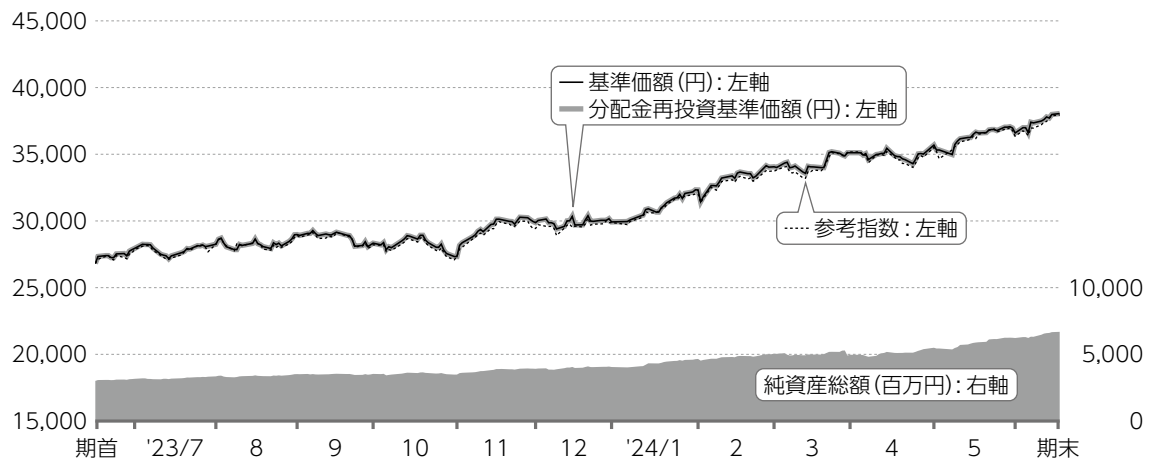
分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	26,811円
期末	38,052円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+41.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資しました。

上昇要因

- インフレ見通しやF R B (米連邦準備制度理事会)の金融政策に対する思惑で上下した場面はあったものの、期間を通じてみると米国株が上昇したこと

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、米国株式へ投資しました。

上昇要因

- インフレ見通しやF R Bの金融政策に対する思惑で上下した場面はあったものの、期間を通じてみると米国株が上昇したこと
- 期間を通じて日米金利差が大きく、日銀が緩和的政策を継続する考えを示したことなどから、米ドル高・円安となったこと

投資環境について（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

期間における米国株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。期間の前半は、米国経済がソフトランディング(軟着陸)するとの見方や、予算成立の難航から生じた政府機関閉鎖への懸念などから上下しました。期間の後半は、再び軟着陸への期待が高まったことや、生成AI(人工知能)関連銘柄の成長期待などからS&P500インデックスが最高値を更新する上昇相場となりました。2024年4月には各種経済指標がインフレの根強さを示したことでFRBの利下げ観測が後退し、下落する場面もありましたが、その後主要半導体銘柄の決算が好調だったことや利下げ観測が再度高まったことで、再び上昇しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。期間の前半は、米長期金利(10年国債利回り)の上昇によって米ドル高・円安が大きく進みましたが、米国の利下げ観測によって年末にかけて米ドル安・円高に振れました。年初には米国の利下げ観測が後退して再び米ドル高・円安基調へ転換しました。3月には日銀が大規模緩和政策を修正したものの、当面緩和的な金融環境を継続する考えを示したことなどから、日米の金利差は依然大きいままとの見通しなどから徐々に米ドルが買い戻され、米ドル高・円安の状態が継続しました。

ポートフォリオについて（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

**大和住銀／コロンビア米国株リバーサル
戦略ファンド Aコース
（ダイワ投資一任専用）**

主要投資対象である「コロンビア・US
コントラリアン・ファンド ヘッジド・クラ
ス」を期間を通じて高位に組み入れました。

**コロンビア・USコントラリアン・
ファンド ヘッジド・クラス**

当ファンドの運用戦略であるリバーサル
戦略（ファンダメンタルズ分析および株価水
準を考慮した逆張り投資）に基づき、株式
ポートフォリオを運用しました。

期間における主な売買としては、eBay
Inc.、Biogen Inc.、ON Semiconductor
Corporationなどを購入する一方、
UnitedHealth Group Incorporated、
Comcast Corporation、Endeavor Group
Holdings, Inc.などを売却しました。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変
動リスクの低減を目指しました。

**大和住銀／コロンビア米国株リバーサル
戦略ファンド Bコース
（ダイワ投資一任専用）**

主要投資対象である「コロンビア・US
コントラリアン・ファンド アンヘッジド・
クラス」を期間を通じて高位に組み入れまし
た。

**コロンビア・USコントラリアン・
ファンド アンヘッジド・クラス**

当ファンドの運用戦略であるリバーサル
戦略（ファンダメンタルズ分析および株価水
準を考慮した逆張り投資）に基づき、株式
ポートフォリオを運用しました。

期間における主な売買としては、eBay
Inc.、Biogen Inc.、ON Semiconductor
Corporationなどを購入する一方、
UnitedHealth Group Incorporated、
Comcast Corporation、Endeavor Group
Holdings, Inc.などを売却しました。

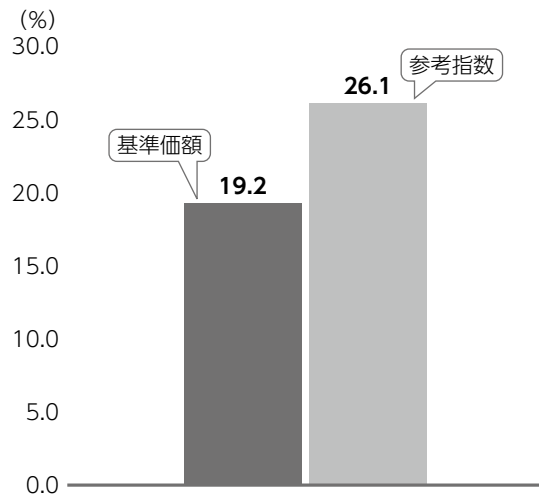
マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保
証債を中心とした運用を行いました。年限
に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府
保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

基準価額と参考指数の騰落率対比

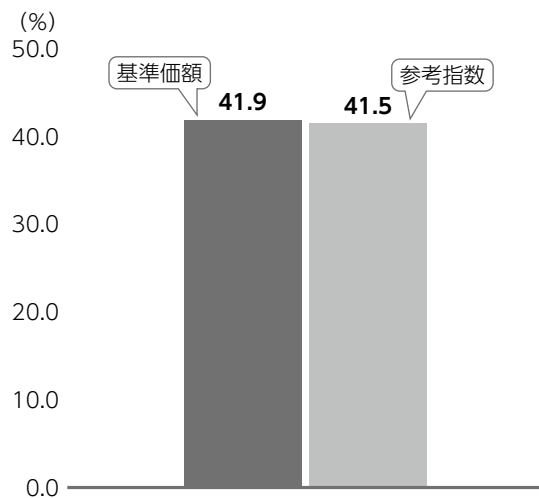


※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P 500インデックス（配当込み）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）
／Bコース（ダイワ投資一任専用）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第8期	
	Aコース (ダイワ投資一任専用)	Bコース (ダイワ投資一任専用)
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	10,785	28,052

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース （ダイワ投資一任専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、「コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス」への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス

ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目しており、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。非常にボラティリティ（価格変動性）が高く、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース （ダイワ投資一任専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、「コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス」への投資を通じて、米国株式へ投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス

ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目しており、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。非常にボラティリティが高く、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用） ／Bコース（ダイワ投資一任専用）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	97円	0.525%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,533円です。
(投信会社)	(72)	(0.387)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	99	0.536	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

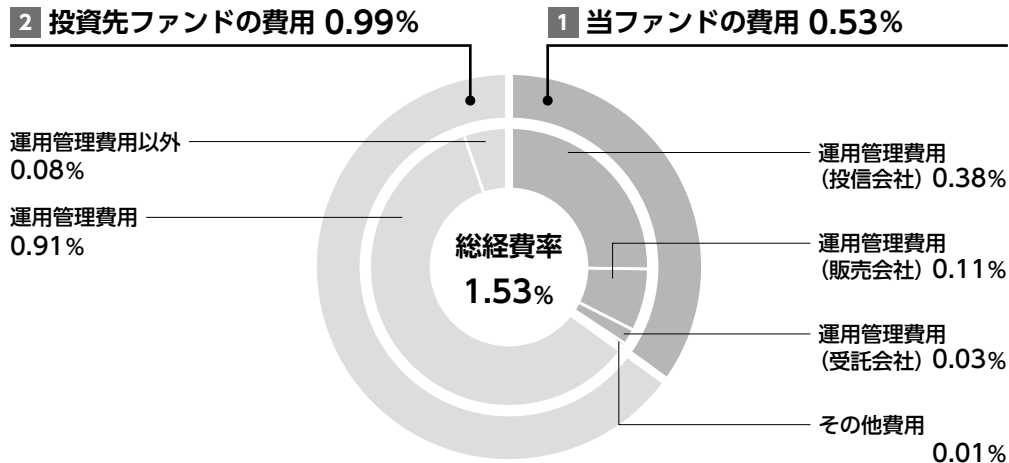
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.53%
1	当ファンドの費用の比率	0.53%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.91%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.53%です。

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	164円	0.525%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は31,285円です。
(投信会社)	(121)	(0.387)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(35)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	168	0.536	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

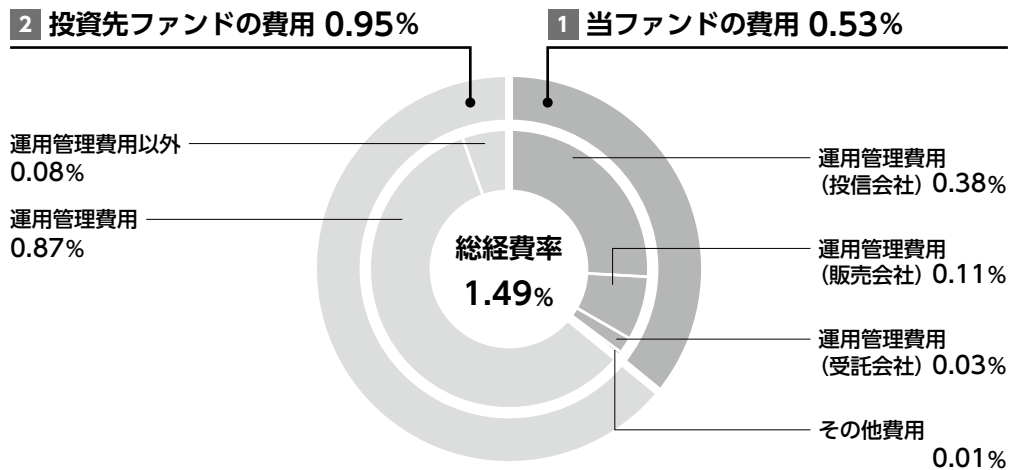
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.49%
1	当ファンドの費用の比率	0.53%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.49%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

投資信託証券

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス	438,708,476	880,916	335,076,937	668,559

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス	976,018,695	3,433,548	419,726,057	1,487,778

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

利害関係人との取引状況

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	百万円	百万円	%		百万円	%
公 社 債	7	4	57.2	1	-	

※大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）：平均保有割合 0.2%

※大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）：平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年6月17日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス	1,053,613,307	1,157,244,846	2,568,504	97.4
合計	1,053,613,307	1,157,244,846	2,568,504	97.4

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
コロンビア・USコントラリアン・ファンド アンヘッジド・クラス	1,031,705,922	1,587,998,560	6,510,635	97.4
合計	1,031,705,922	1,587,998,560	6,510,635	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	額
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	9	9	9

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	額
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	9	9	9

※マネー・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,311,622口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	2,568,504	96.8
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	83,776	3.2
投資信託財産総額	2,652,291	100.0

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	6,510,635	96.4
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	239,750	3.6
投資信託財産総額	6,750,395	100.0

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,652,291,753円
コール・ローン等	83,776,870
投資信託受益証券(評価額)	2,568,504,935
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,948
(B) 負債	16,071,549
未払金	2,053,652
未払解約金	7,568,533
未払信託報酬	6,218,568
その他未払費用	230,796
(C) 純資産総額(A-B)	2,636,220,204
元本	1,268,329,854
次期繰越損益金	1,367,890,350
(D) 受益権総口数	1,268,329,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,785円

※当期における期首元本額1,143,811,175円、期中追加設定元本額478,470,041円、期中一部解約元本額353,951,362円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年6月16日 至2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 7,513円
受取利息	13,720
支払利息	△ 21,233
(B) 有価証券売買損益	375,733,136
売買益	420,330,687
売買損	△ 44,597,551
(C) 信託報酬等	△ 11,791,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	363,933,662
(E) 前期繰越損益金	122,383,816
(F) 追加信託差損益金	881,572,872
(配当等相当額)	(525,963,539)
(売買損益相当額)	(355,609,333)
(G) 合計(D+E+F)	1,367,890,350
次期繰越損益金(G)	1,367,890,350
追加信託差損益金	881,572,872
(配当等相当額)	(525,963,539)
(売買損益相当額)	(355,609,333)
分配準備積立金	486,324,974
繰越損益金	△ 7,496

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	346,934,065
(c) 収益調整金	881,572,872
(d) 分配準備積立金	139,390,909
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,367,897,846
1万口当たり当期分配対象額	10,785.03
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1万口当たり分配金（税引前）		0円

大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	6,750,395,874円
コール・ローン等	239,750,630
投資信託受益証券(評価額)	6,510,635,296
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,948
(B) 負債	62,609,963
未払金	42,343,152
未払解約金	6,459,731
未払信託報酬	13,357,806
その他未払費用	449,274
(C) 純資産総額(A-B)	6,687,785,911
元本	1,757,529,569
次期繰越損益金	4,930,256,342
(D) 受益権総口数	1,757,529,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,052円

※当期における期首元本額1,122,626,974円、期中追加設定元本額1,069,257,050円、期中一部解約元本額434,354,455円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年6月16日 至2024年6月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,851円
受取利息	41,274
支払利息	△ 35,423
(B) 有価証券売買損益	1,418,451,338
売買益	1,609,701,908
売買損	△ 191,250,570
(C) 信託報酬等	△ 22,943,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,395,513,830
(E) 前期繰越損益金	460,510,429
(F) 追加信託差損益金	3,074,232,083
(配当等相当額)	(1,410,294,740)
(売買損益相当額)	(1,663,937,343)
(G) 合計(D+E+F)	4,930,256,342
次期繰越損益金(G)	4,930,256,342
追加信託差損益金	3,074,232,083
(配当等相当額)	(1,410,294,740)
(売買損益相当額)	(1,663,937,343)
分配準備積立金	1,856,024,259

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,868円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,395,481,733
(c) 収益調整金	3,074,232,083
(d) 分配準備積立金	460,536,658
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,930,256,342
1万口当たり当期分配対象額	28,052.20
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス／アンヘッジド・クラス
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として米国の株式等に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式等の投資にあたっては、厳格なファンダメンタルズ分析および株価水準を考慮した逆張り戦略により、安定した超過収益の獲得を目指します。 ・株式等の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 ●ヘッジド・クラスでは、原則として組入資産に対して対円で為替ヘッジを行います。アンヘッジド・クラスでは、原則として為替ヘッジは行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式等への投資割合には、制限を設けません。 ●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ●デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として分配は行いません。
申込手数料	ありません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理報酬等：年0.06% 運用報酬：年0.40% 保管会社報酬：年0.01%（最低年12,000米ドル） <p>※上記のほか、受託会社報酬（年20,000米ドル）、管理事務費用（年85,000米ドル程度）および名義書換事務代行費用（年8,400米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
投資顧問会社	コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「コロンビア・USコントラリアン・ファンド ヘッジド・クラス／アンヘッジド・クラス」をシェアクラスとして含む「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

包括利益計算書 2023年9月30日に終了した期間

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	74,034,097
受取利息	18,728,039
外国為替の損益	10,545,649
損益を通じて公正価値で測定される金融資産負債のその他純変動	1,125,010,430
投資純損益	1,228,318,215
費用	
受託会社報酬及び管理事務代行会社費用	2,881,812
副管理事務代行会社費用	17,132,322
カストディーフィー	7,822,585
投資運用報酬	23,795,793
管理報酬	3,999,267
取引費用	1,517,502
スワップ関連費用	2,006,119
コラテラル・エージェント・フィー	1,229,646
その他費用	5,143,161
費用計	65,528,207
税引前損益	1,162,790,008
源泉税	(21,562,862)
受益者に帰属する純資産の増減額	1,141,227,146

組入上位銘柄

(基準日：2023年9月29日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corporation	情報技術	7.1%
2	Apple Inc.	情報技術	6.2%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	4.1%
4	NVIDIA Corporation	情報技術	3.5%
5	Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融	3.0%
6	Meta Platforms Inc. Class A	コミュニケーション・サービス	2.7%
7	Eli Lilly and Company	ヘルスケア	2.7%
8	Alphabet Inc. Class A	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	Alphabet Inc. Class C	コミュニケーション・サービス	2.5%
10	Chevron Corporation	エネルギー	2.0%
	全銘柄数	77銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

第10期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月3日）
運用方針	■本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社入社比率	純資産額
		騰	落		
6期（2019年7月25日）	円 9,988	% △0.1		% 86.0	百万円 37
7期（2020年7月27日）	9,979	△0.1		88.0	27
8期（2021年7月26日）	9,972	△0.1		62.4	27
9期（2022年7月25日）	9,967	△0.1		80.9	17
10期（2023年7月25日）	9,960	△0.1		70.9	7

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

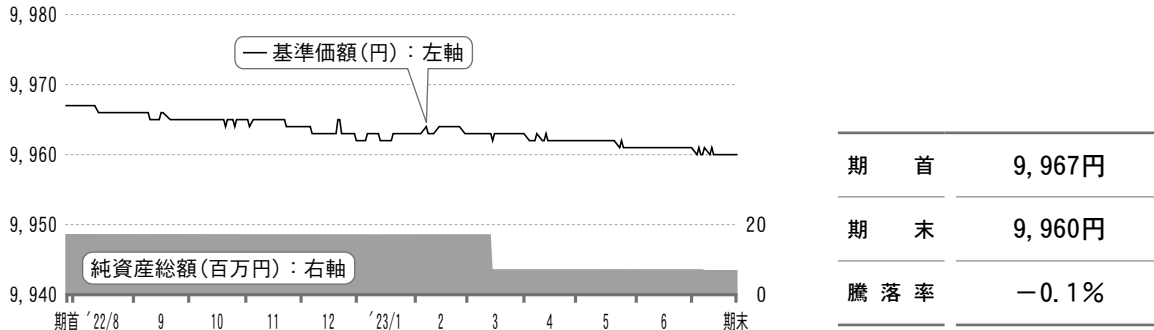
年月日	基準価額	騰落率		公社入社比率	債率
		騰	落		
(期首) 2022年7月25日	円 9,967	% —		% 80.9	
7月末	9,967	0.0		80.9	
8月末	9,966	△0.0		57.8	
9月末	9,965	△0.0		57.9	
10月末	9,965	△0.0		63.7	
11月末	9,964	△0.0		52.3	
12月末	9,962	△0.1		52.3	
2023年1月末	9,963	△0.0		69.7	
2月末	9,963	△0.0		52.2	
3月末	9,963	△0.0		68.9	
4月末	9,962	△0.1		68.8	
5月末	9,961	△0.1		68.7	
6月末	9,961	△0.1		68.7	
(期末) 2023年7月25日	9,960	△0.1		70.9	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,963円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	15,056	4,005 (20,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 5,000 (5,000)	千円 5,001 (5,001)	% 70.9 (70.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 70.9 (70.9)
合 計	5,000 (5,000)	5,001 (5,001)	70.9 (70.9)	— (—)	— (—)	— (—)	70.9 (70.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	% 0.9110	千円 3,000	千円 3,000	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	2,000	2,000	2023/08/14
合 計	計	—	5,000	5,001	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,001	70.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,055	29.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,057	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,057,448円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,036,952
公 社 債(評価額)	5,001,465
未 収 利 息	18,807
前 払 費 用	224
(B) 負 債	1,033
未 払 解 約 金	999
そ の 他 未 払 費 用	34
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,056,415
元 本	7,084,714
次 期 繰 越 損 益 金	△ 28,299
(D) 受 益 権 総 口 数	7,084,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,960円

※当期における期首元本額17,388,524円、期中追加設定元本額42,175円、期中一部解約元本額10,345,985円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ(マネーボールファンド)	3,190,507円
米国小型株ツインα(毎月分配型)	552,681円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型)	1,312,751円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,940円
受 取 利 息	66,490
支 払 利 息	△ 2,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 71,763
売 買 損 益	△ 71,763
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,018
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 57,663
(F) 解 約 差 損 益 金	38,373
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 168
(H) 合 計(D+E+F+G)	△ 28,299
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 28,299

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。